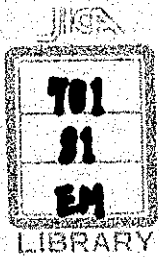


業務資料 No. 204

雇用農実態調査報告書

昭和45年度

ベレン支部管内
ブエノスアイレス支部管内



海外移住事業団

昭和45年度雇用農実態調査報告書

正 誤 表

ページ	行	誤	正
目次、B 3.		○ 洲の概況	州の概況
6	下 2	○ パラ・ピスタ	ベラ・ピスタ
24	上 5 下 2	○ ゴールドバ	コルドバ
33	下 5	基 ○ 盤	基 盤

4 ページ「順位相関法」の説明

2つの事項の相対する量 $X_1, X_2, \dots, X_n, Y_1, Y_2, \dots, Y_n$ が互に関連することを「相関関係」をもつといい「順位相関法」はこの相関関係の係数関係を求める1つの簡便法として一般に利用されている。

即ち、上述の2つの事項の相対する量そのものを使うと非常に計算が繁雑化するので、便法として各々の量の多少、優劣等の「順位」をつけ、この「順位」の間の相関関係を分析して判断しようとするものである。

要約すれば、「 X, Y の相関係数を求めるかわりにそれぞれの順位 U, V の相関係数を求めたものである」

「相関係数」= 順位相関法の相関係数は一般に次のようにあらわされる。

$$r = 1 - \frac{6 \sum (x-y)^2}{n^3 - n}$$

ま え が き

本資料は、昭和45年度においてプエノスアイレス、及びペレン支部が実施した雇用農実態調査報告を取りまとめたものである。

既雇用農移住者の独立にあたっての指導、援護に資するとともに、合わせて国内青年移住希望者に対する相談業務上の資料として、充分研究活用されたい。

昭和46年12月

業 務 第 二 部 長

JICA LIBRARY



1053948[4]

目 次

A ベレン支部管内	1
1. 調査方法の概要	2
(1) 調査目的	2
(2) 調査地域及び対象戸数	2
(3) 調査方法	2
(4) 調査期間	2
(5) 調査対象期間	2
(6) 調査員	2
2. 集計分析結果の概要	3
3. 各項目別分析	5
(1) 出身県別内訳	5
(2) 最終学歴別内訳	5
(3) 渡航前職業別内訳	6
(4) 地区別, 渡伯年次別内訳	6
(5) 学歴と資産状況の関係	8
(6) 学歴と負債状況の関係	8
(7) 在伯年数と資産, 負債の状況の関係	9
(8) 在伯年数と耕作面積の関係	11
(9) 家族数と資産及び家計費の関係	11
(10) 換算労働人数と資産耕作面積粗収入, 所得の関係	13
(11) 在伯年数と農業粗収入, 農業所得の関係	14
(12) 資産による階層区分	15
(13) 地区別, 資産負債状況	16
(14) 粗収入の部門別内訳	17
(15) 営農型態別内訳	17
(16) 粗収入に占める胡椒のウェイト	18
(17) 地区別営農概況	18
(18) 在伯年数及び移動回数と資産状況の関係	19
(19) 移動の理由	20

(20)	独立時の資金調達状況	21
(21)	独立までの経過年数	21
B	プエノスアイレス支部管内	23
1	調査の要領	24
2	調査結果の概要及び分析	25
3	洲の概況	30
(1)	ミシオネス州	30
(2)	リオネグロ州	32
(3)	コルドバ州	33
付 表 1	調査対象者居住地域一覧	36
2	出身県別調	37
3	来亜年度及び営農形態	38
4	調査対象者の移住形態	39
5	着亜時携行資金	39
6	最終学歴調	40
7	渡航前の職業	40
8	営農内容(含就労先)	41
9	独立までの経過年数	41
10	土地所有面積	42
11	1970年賃金年額	43
12	州概況	43

A ベレン支部管内

トメアスー地区
アマゾン中流地区
雇用実態調査報告

調査期間

昭和45年12月～46年3月

ベレン支部

1 調査方法の概要

(1) 調査目的

当支部管内の各移住地に、雇用農として入植した移住者が、その後どのような営農実態にあるかを明らかにし、これによって得られたデータを、今後の北伯雇用農移住者受入れの参考資料として供することを目的とする。

(2) 調査地域及び対象戸数

- 昨年の本調査は、トメアスー、ベレン近郊両地区に重点が置かれた事等から、本年度の調査対象地域は、昨年に引続くトメアスー地区(第2トメアスーを含む)以外に、アマゾン中流地区(マナウス、モンテ、アレグレ、サンタレーン)を加え更に比較の為ベレン近郊地から2戸調査に加えた。
- トメアスー地区 33戸、アマゾン中流地区 13戸、ベレン近郊地区 2戸、計 48戸

(3) 調査方法

個別面接聴取法

(4) 調査対象期間

昭和45年1月～12月

(5) 調査実施期間

昭和45年12月～46年3月

(6) 調査員

海外移住事業団 ベレン支部職員

2 集計・分析結果の概要

〔総括〕

雇用農の型態で渡伯入植した移住者の最終目標は、独立営農にあることは、云うまでもない。今回の雇用農実態調査の目的はこのような目的で入植した移住者が、その後どのような経過をたどって、現在に経っているかその経済・営農状態の実態はどのようなものかを、明らかにすることに置いた。雇用農の現在までの過程は今後の雇用農移住者受け入れにも大きく影響するからである。当支部管内の場合は、

- ① 雇用農の独立の基本となる土地の入手が容易である事。
- ② 更に、独立後においても、胡椒という一大安定基幹作物が既に先人の手によって開発定着している事。

の二つが大きな強みとなって、雇用農の独立とその後の営農発展の可能性も、他地区以上に恵まれているといえよう。

この事実は、本調査の集計・分析を通じても確認された。即ち、

- ① 調査戸数 48 戸の全てが独立農に移行している。
- ② 独立に要した期間は、3 年以内が過半数を超え (51%) 5 年以内では全体の 77% が独立に移行している。
- ③ 独立農への移行型態も雇用→分益→借地→自営という段階を踏まず、一段ないし二段飛びで自営農に移行するケースが多い。よって、本調査の分析のウェイトも独立までの期間よりも、独立後の発展過程に影響を与えると思われる要因についてへの分析に重点を置いた。

〔各項目別要約〕

(1)～(4) 略

(5)(6) 雇用農の学歴と固定資産状況の間に相関は認められない。一方

負債状況の間においては総合では、 $r = 0.83$ と強い相関を示したが、真の相関とは云えない。

[7][8]「在伯年数」と「資産」の相関係数 $r = 0.63$ で若干有り認められるが「負債額」との間には、 $r = 0.31$ で認められず、一方「耕作面積」との間にもその係数は $r = 0.48$ にすぎない。

[9]「家族数」と「家計費」の間には、 $r = 0.96$ と非常に強い相関が認められた。

[10]「換算労働力数」と「資産」との間には $r = 0.77$ 「耕作面積」との間には、 0.84 と強い相関がみられたが、「粗収入」・「所得額（農業所得）」の間には、強い相関は認められない。

[11]在伯年数と「粗収入」「所得額」の間にも強い相関は認められない。

[12]～[17] 略

[20]自己資金による独立が50%を超えている。

[21]調査戸数の全戸が独立農であるが、その独立までに要した期間は、5年以内が全体の77%に達している。

1960年を境に、それ以前の入植者が3年8ヶ月であるのに対し、それ以降の入植者は、3年2月と、独立に要する経過期間が短縮されて来ている。

(注) 本報告書の中の、相関係数は、簡易法である「順位相関法」によった。

3.

〔1〕 出身県別内訳

表(1)

県名	戸数	県名	戸数	県名	戸数
山形	6戸	群馬	2	長崎	1
東京	5	宮崎	2	鹿児島	1
秋田	5	愛媛	2	千葉	1
宮城	4	兵庫	1	茨城	1
栃木	3	熊本	1	鳥根	1
青森	3	高知	1	山口	1
大分	2	岐阜	1	北海道	1
静岡	2	福岡	1	合計	48

※福島、新潟の両県を欠くが、それでも東北出身者は18戸38%を占めている。

〔2〕 最終学歴別内訳

表(2)

区分	戸数	%	区分	戸数	%
大学卒	9戸	19%	中学	5戸	11%
短大	1	2	旧高等小学	13	27
高校	13	27	小学	3	6
旧・中学	4	8	計	48戸	100%

※旧中・新高以上の学歴を有するもの27戸(56%)、特に大学卒(短大を含めて)は10戸(21%)で昭和44年度の調査においても12戸

(13%)を占めていた。

大学卒 10 人の内 2 人は、1955 年渡伯で、他、残る 8 人は、いずれも 1960 年以降に渡伯している。

[3] 渡伯前職業別内訳

表 [3]

区分	戸数	%	※学生の内訳
農 業	22	46	高校 7, 大学 5 計 12 戸, そのうち 1 戸を除き, 全部 1960 年以降の渡伯。
学 生 [※]	12	25	
事 務 職	6	13	
商 業	5	10	
技 術 職	3	6	
合 計	49 戸	100%	

[4] 地区別・渡伯年次別の内訳

アマゾナスの頂の 1955 年・10 戸渡伯組は辻小太郎の呼寄せによる、いわゆるベルデ-ラ入植者であり、入植してすぐ、各地区への転出を余儀なくされた人達である。

(10 戸の現在地は、モンテ・アレグレ 3 戸サンタレン 4 戸バラ・ピスタグ、マナウス、イクコチア各 1 戸)

年次	地区	第1トメ	第2トメ	ベレン近郊	アマゾナス	計
1953			1			1
54		2		1	1	4
55		1			10	11
57		1				1
58		1	1			2
59		3				3
1960		5	2	1		8
61		2	3		1	6
62		2	1			3
63			4			4
64			1			1
66			1		1	2
67			2			2
計		17	16	2	*13	48
%		36%	33%	4%	27%	100%

*内訳

- モンテ・アレグレ 4戸
- サンタレーン 4戸
- ベラヴィスタ 2戸
- マナウス 2戸
- イタコチア 1戸

[5] 学歴と資産状況の関係

表(5)

在伯年数 学歴	7年以下		8年～14年		15年以上		計	
	平均 資産金額	戸数	平均 資産金額	戸数	平均 資産金額	戸数	平均 資産金額	戸数
小 学			50,000	1	46,000	2	47,333	3
旧・高小			61,829	7	97,008	6	78,065	13
中 学			48,975	4	78,200	1	54,820	5
旧・中学			78,350	2	23,070	2	50,710	4
高 校	28,375	4	49,291	7	112,500	2	52,580	13
大 学	28,913	5	55,567	3	43,220	2	39,771	10
平均・計	28,674	9	56,131	24	73,989	15	56,563	48

最終学歴と現時点での資産額の多少につき、分析してみたが、在伯年数8～14、15年以上、計、のいずれにおいても、相関係数は、みられなかった。

順位相関法で、相関係数を計算した結果は、0.14、0.09、-0.37となった。

[6] 学歴と負債状況の関係

表(6)

在伯年数 学歴	7年以下		8年～14年		15年以上		計(総合)	
	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数
小 学			14,000	1	2,150	2	6,100	3
旧・高小			13,229	7	4,150	6	9,038	13
中 学			4,700	4	14,000	1	6,560	5

在伯年数 学歴	7年以下		8年～14年		15年以上		計(総合)	
	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数	平均負債額	戸数
旧・中学			14,300	2	1,700	2	8,000	4
高校	9,735	4	4,543	7	27,500	2	9,672	13
大学	7,540	5	24,333	3	6,000	2	12,270	10
計・平均	8,515	9	10,783	24	7,573	15	9,355	48

最終学歴と現時点の負債額につき、上述のような順位相関法で係数を計算した結果総合で、0.83と強い相関係数を示した。しかし「8～14年」の場合 $r = -0.03$ 、「15年以上の場合 $r = 0.43$ と相関係数は低くなっている。

この説明としては、合計の r には、更らに7年以下が加えられており、また、前述〔2〕で指摘した如く、学歴の高い大学卒を例にとると、10人のうち、8人はいずれも、1960年以降渡伯組で、比較的新しい階層であるため、平均負債額も、それ以前の階層より大きいという傾向は、当然有りえる形であると云える。

〔7〕 在伯年数と資産・負債の状況の関係

表(7)

在伯年数	戸数	平均資産額	順位	平均負債額	順位
3	2	18,050	13	7,600	8
4	2	22,033	12	3,250	12
5	—				
6	1	31,700	11	6,000	9
7	4	36,550	9	12,235	4

在伯年数	戸数	平均資産額	順位	平均負債額	順位
8	3	66,500	3	19,533	2
9	6	42,783	8	8,883	6
10	8	53,530	5	7,763	7
11	3	65,467	4	11,167	5
12	2	44,150	7	20,450	1
13	1	52,000	6	0	13
14	—				—
15	11	66,966	2	4,936	10
16	4	116,550	1	16,500	3
17	1	33,000	10	4,300	11
計	48	56,565		9,357	

(注)：平均在伯年数 10.75 年

一般に在伯年数が長くなるにつれて、その當農が順麗に展開していると資産額は増加し、反面、入租初期の負債額は、減少する傾向があるものと予想される。

この点について、表(7)のとおり「在伯年数」と「資産」「負債」の関係を分析した結果

- ① 「在伯年数」と「資産」の関係は、上述の予想のように在伯年数が長くなるとつれて、資産額も増加しているという正の相関が認められた。しかしその相関係数は、前述の方法で計算してみても、 $r = 0.63$ と、それほど強いものではない。
- ② 「在伯年数」と「負債額」の場合、同様な計算で $r = -0.01$ となり、相関関係有りとは認められない。

農業経営には、ある程度の借入金を常に必要とするのが一般的なのであろう。

〔8〕 在伯年数と耕作面積の関係

表(8)

年数	戸数	平均耕作面積	平均	年数	戸数	平均耕作面積	平均
3	2戸	8.5 ha	4.25 ha	11	3戸	21.0 ha	7.00 ha
4	2	7.4	3.7	12	2	13.0	6.50
6	1	5.0	5.0	13	1	6.5	6.50
7	4	24.5	6.125	15	11	80.1	7.28
8	3	25.0	8.33	16	4	54.0	13.5
9	6	50.5	8.42	17	1	4.5	4.5
10	8	51.0	6.37	合計	48戸	351 ha	7.31 ha

一般的には在伯年数が大きくなるに従い、経営の規模も拡大され耕作面積は当然大きくなると思われる。しかしながら、表(8)の分析では、両者の間に強い相関関係はみられないようである。試みに計算した r の数値は $r = 0.48$ でありこのことを裏づけることとなった。この事を現実にあてはめて説明するならば、「胡椒」と「野菜」を主作物とする当地の農業経営では、そのいずれもが、労働集約的なもので、あることからしてある一定の規模(耕作面積)以上の耕地拡大はおさえられるものと思われることからしてうなずける。

〔9〕 家族数と資産及び家計費の関係

表9は「家族数」と「資産」・「家計費」の関係を表にしたもので

ある。即ち

① 「家族数」と「資産」に関係があるか。

② 「家族数」と「家計費」の間に強い相関が認められ得るかとの観点から分析した結果、①については、 $r = 0.48$ と強い相関はみられなかったが、②の「家計費」については、同表からもうかがえたことではあるが、 $r = 0.96$ と非常に強い相関が認められることが明らかとなった。

表(9)

家族数	戸数	平均資産額	平均家計費
1	4	18,175	2,233
2	2	35,683	3,718
3	3	35,367	5,767
4	10	50,810	6,763
5	9	63,671	7,919
6	7	56,650	8,201
8	8	71,173	9,163
9	1	21,800	10,000
10	1	115,200	8,400
11	1	29,800	15,000
13	2	125,500	11,893
計	48	56,563	6,259

〔10〕換算労働人数と資産、耕作面積、粗収入、所得の関係

換算労働人数	戸数	資産平均	平均耕作面積	平均粗収入	平均農業所得
1人	4戸	18,175 Cr\$	3.635 ha	8,150 Cr\$	1,542 Cr\$
1.6 ~ 2.0	18	39,595	6.38	25,586	12,253
2.1 ~ 2.5	4	73,400	8.5	64,512	26,165
2.6 ~ 3.0	8	60,986	6.94	59,909	18,009
3.1 ~ 3.5	1	28,300	5.0	1,630	433
3.6 ~ 4.0	3	73,133	10.0	45,483	26,810
4.1 ~ 4.5	3	55,713	4.33	30,333	16,000
4.6 ~ 5.0	2	110,900	12.5	87,500	35,167
5.1 ~ 5.5	4	95,950	11.0	42,615	20,200
5.6 ~ 6.0	—				
6.1 ~ 6.5	1	127,700	15.1	63,000	35,500
計	48	56,563	7.31	38,417	17,211

稼働力の多少は、一般的にその農業経営に大きく影響を与えるものと考えられる。このような観点から「換算労働人数」と「資産」・「耕作面積」・「年間粗収入」・「年間農業所得」の間の相関の有無を分析してみた。

その結果、上述の各々について、 $r = 0.77$ 、 $r = 0.84$ 、 $r = 0.54$ 、 $r = 0.65$ とそれぞれのいづれにおいても「換算労働力」との間に相関が認められることが明らかとなった。特に、「資産」と「耕作面積」に関しては、強い相関を示している。しかしながら、北伯の農業は、一般に自家労働力によることよりも、安い雇用労働力に依存している割合が大きいことから、ある程度の「換算労働人数」が得られれば、それ以上は、その労働力の質の方が大きく問題になると思われる。しかし、この種の分析には、もっと大くのデータが必要であると思われるのでここではふれない事とする。

(11) 在伯年数と農業粗収入、農業所得の関係

在伯年数	戸数	農業粗収入		農業所得	
		平均	順位	平均	順位
3	2	3,600	13	△ 2,815	13
4	2	8,053	12	3,918	11
6	1	18,350	9	11,450	8
7	4	19,583	8	11,435	9
8	3	42,020	4	30,910	2
9	6	35,598	6	17,685	6
10	8	33,431	7	17,719	5
11	3	44,388	3	14,608	7
12	2	13,425	10	2,220	12
13	1	39,500	5	20,558	3
15	11	49,560	2	18,018	4
16	4	89,817	1	48,617	1
17	1	13,000	11	7,500	10
計	48	38,417		17,211	

「在伯年数」と「資産」「負債額」の関係については、〔7〕で述べたとおりであるが、

「在伯年数」と「農業粗収入」「農業所得」の関係も $r = 0.52$, $r = 0.54$ と強い相関関係は認められない。

このことは、野菜作りの場合でも、胡椒栽培の場合でもある一定の適正規模が有ることを示しており〔8〕において「在伯年数」と「耕作

面積」の分析で強い関係は、認められなかったことでも、ある程度明らかであろう。

〔12〕資産による階層区分

表(12)

(Cr\$)

資 産 額	戸 数	資 産 平 均
10,000 以下	1	6,500
10,001 ~ 20,000	4	15,650
20,001 ~ 30,000	8	25,808
30,001 ~ 40,000	6	34,563
40,001 ~ 50,000	12	47,049
50,001 ~ 60,000	4	55,175
60,001 ~ 70,000	3	65,533
70,001 ~ 80,000	2	76,600
80,001 ~ 90,000		
90,001 ~ 100,000	2	93,550
100,000 以上	6	151,650
計	48	56,563

(13) 地区別，資産，負債状況

表(13)

(Cr\$)

区 分		地 区 名			平 均 (48戸)
		アマゾンナス平均	ベレン平均	トメアス平均	
固 定 資 産	土 地	10,677	17,500	5,315	7,275
	建 物	12,730	19,000	9,726	10,926
	設 備	2,938	2,500	—	900
	機 械	2,916	11,500	5,888	5,317
	車 輻	5,927	5,000	3,806	4,430
	永 年 作	8,903	70,000	23,921	21,774
	家 畜	1,368	2,500	413	758
	小 計	45,459	128,000	49,069	51,380
流 動 資 産	出 資 金	411	—	1,242	965
	現 金・預 金	154	—	2,185	1,544
	在 庫 品	8,768	—	375	2,633
	短 期 作 物	154	—	—	42
		小 計	9,487	—	3,802
	合 計	54,946	128,000	52,871	56,563
負 債	未 払 金	—	—	655	450
	借 入 金	5,331	24,650	10,013	9,355

〔14〕粗収入の部門別内訳

表(14)

区分	アマゾンナス	ベレン近郊	トメアス-	平均
	平均	平均	平均	(48戸)
胡椒, その他	23,038	47,500	32,717	30,711
果 樹	3,182	—	55	899
養 鶏	2,931	37,500	863	2,949
蔬 菜	11,723	2,500	607	3,697
養 豚・牧 畜	23	—	224	161
計	40,897	87,500	34,466	38,417

〔15〕管農型態別内訳

表(15)

型態	トメアス-		アマゾンナス		ベレン		計	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
胡椒単作	27	82%	—	—	—	—	27	57%
多角経営	6	18	9	69	2	100	17	36
蔬菜栽培	—	—	4	31	—	—	4	8
	33	100	13	100	2	100	48	100

管農型態を「胡椒単作」「蔬菜栽培」と「多角経営」の三つに区分した場合、トメアス-地区では、ほぼ「胡椒単作」の型態が82%を占めるのに反し、アマゾンナス地区では「多角経営」が69%を示している、地区別の特長が有ることを示している。

ベレン近郊の場合、ここでは、2戸しか調査されていないので、かたよったものであるが、昨年の調査では、多角経営が69%を示してい

た。一般的には、ほぼこのような特長づけが出来よう。

〔16〕粗収入に占める胡椒のウェート

表(16) (Cr\$)

	トメアス-	アマゾンナス	ベレン	計
胡椒(A)	32,717	23,058	47,500	30,711
総粗収入(B)	34,466	40,897	87,500	38,417
$\frac{A}{B} \times 100\%$	95.0%	56%	54%	79.9%

上述では型態的に分析したが、そのような各型態の中においても、やはり、胡椒の持つ意義は強く、表(16)のようにトメアス地区では、粗収入の95%、アマゾンナス、56%、ベレン近郊54%と胡椒部門の農業粗収入獲得への寄与率は大きいことを示している。

〔17〕地区別営農概況

表(17)

	地区	トメアス-	アマゾンナス	ベレン近郊
		平均	平均	平均
農業粗収入		34,666	40,897	87,500
" 経営		19,206	24,546	32,500
" 所得		15,260	16,349	55,000
固定資産		52,871	54,946	128,000

上記9表における一戸当平均家計費は Cr\$6,260.00 であった。従って表17における農業所得額は、各地区とも平均家計費の2倍以上を示していることからほぼ満足の上る所得を得ていると云えよう。

各地区の日常生活に要する物価水準は、アマゾン地区が割高となっておりついでトメアスーであり、ベレン近郊が一番低いが、表 17 のベレン地区は 2 戸の平均であることから、必ずしも、ベレン近郊地区を代表するものではない。一般のそれはもっと低い値を示す。

〔18〕 在伯年数及び移動回数と資産状況の関係

移動回数と資産の関係については、 $r = -0.9$ の強い負の相関を認められた。即ち、移動回数が多くなるにつれて資産の蓄積に影響を与えていると考えられる。

表(18)

(Cr\$)

年数	1 回	戸数	2 回	戸	3 回	戸	4 回	戸	5 回	戸	総	計
3	18,050	2									18,050	
4	24,365	1	19,700	1							22,033	
5	—	—	31,700	1							31,700	
6	—	—	—	—							—	
7	38,753	3	30,000	1							36,550	
8	66,500	3									66,500	
9	47,960	5	16,900	1							42,783	
10	62,725	4	42,447	3	50,000	1					53,530	
11	103,000	1	46,700	2							79,728	
12	47,500	1	40,800	1							44,150	
13	—	—	52,000	1							52,000	
14	—	—	—	—							—	
15	87,970	2	91,850	4	43,450	3			31,470	2	66,966	
16	147,067	3					25,000	1			116,550	
17			33,000	1							33,000	
	65382	25	50,765	16	45,088	4	25,000	1	31,470	2	56,563	

[19] 移動の理由

移動理由	延回数	%
1 雇用主と共に移動		
2 " が耕地を売却		
3 " との感情問題		
4 賃金・支払が悪いため		
5 生活環境・保健衛生が悪いため	5	6.02
6 子弟の教育のため		
7 独立のため	48	57.83
8 契約終了のため	13	15.66
9 分益又は借地農への転向のため	6	7.23
10 雇用主の契約不履行のため	4	4.82
11 栽培作物の変更のため	3	3.61
12 その他	4	4.82
	83	100.00

平均移動回数 1.7 回

平均移動回数 1.7 回、

昨年度の平均移動回数は、約 1.1 回であるが、今回の調査にはアマゾン地域を含めたため数値が高められたものと思う。

しかしながら、特に問題となる理由での移動は少ない。№5及び10を合せて9件13.2%、移動の理由が独立契約終了の為など妥当なものが№7、8、9を合せて67件であり約81%を示している。

(20) 独立時の資金調達状況

地区別 區別	第 1	第 2	アマゾン	ベレン	計	%
	トメアス-	トメアス-				
自己資金のみ	11	2	9	2	24	50
自己資金+借入金	5	14	1		20	42
借入金のみ	1		3		4	8
計	17	16	13	2	48	100%

アマゾンの農業は、地価が安いことから、独立そのものは他地区より容易である。従って独立時の資金調達も自己資金が大きな割合を示している。

しかしながら、昨今は地価の値上りも激しくなり土地代の資金調達はともかく普農資金までの資金調達は難しくなりつつあり、自己資金のみによる独立は、今後減少しよう。

(第2トメアス-入植者の借入金は、今回の調査の場合、すべて当団の融資を受けている。)

(21) 独立までの経過年数

経過年数	戸数	%
1年以内	11	23
2 ~ 3	13	28
3 ~ 5	12	26
5 ~ 7	7	15
7 ~ 9	4	8
10年以上	—	—
計	47	

(注) 一戸独立年次不明のため合計 47 戸

調査対象農家の全戸が独立農であった。またその独立に要した経過年数は、表(21)のとおり、1年以内に11戸(23%) 3年以内では24戸(51%)に達し、5年以内では77%になっている。

1年以内の11戸のうちには、10戸のベルテ-ラ入植者が含まれていて、これは、特殊なケースと云えよう。

一般的に云って土地の安い、当支部管内では、独立は容易であると云えよう。

年代別に独立に要した期間を試算したところ1960年以降に渡伯した移住者の平均独立所要期間は3年2ヶ月であるのに対し、それ以前の平均値は、3年8ヶ月であった。

この大きな理由の一つとしては、当事業団の積資があげられよう。

以 上

B. ブエノスアイレス支部管内

ミシオネス州

リオネグロ州 雇用農実態調査報告

コルドバ州

調査期間 昭和46年1月～3月

ブエノスアイレス支部

ミシオネス州、リオネグロ州及びゴールドバ州における

戦后雇用農の概況

昭和 44 年度においては、ブエノスアイレス州における戦後の雇用農実態を調査したが、引続き 45 年度は、ブエノスアイレス州を除き比較的雇用農として入植した者が多いミシオネス州、リオネグロ州及びゴールドバ州について実態を調査した。

1. 調査の要領

- 1) 目的：現在雇用農として就労している者及びかつて雇用農であった者の現状及びその経過を調査し今後の雇用農の送出並びにその援護対策等の為に資する。
- 2) 対象者：ミシオネス州、リオネグロ州、及びゴールドバ州に居住する戦后移住者で渡航費貸付及至支給の者の内、次の何れかに該当する者
 - (1) 現在雇用農として就労中の者
 - (2) かつて雇用農であった者で、現在、今益農、借地農、独立農、或いは転業している者
 - (3) 隣国より転住した者で前項に該当する者
- 3) 調査の方法：
 - (1) 入国者名簿、クラブ名簿より該当者を予め把握
 - (2) 転入国者については地域の情報を聴取し所在を把握
 - (3) ミシオネス州の場合は、事業団ガルアペー事業所職員、リオネグロ州は、アンデス事業所及び支部職員ゴールドバ州は支部職員が、それぞれ担当し、戸別に訪

問し、調査

- 4) 調査対象戸数：総数 40 戸を予定（註：実際に調査が行われた戸数は、本人不在等で、遠距離の関係もあり 34 戸であった。）
- 5) 調査期間：昭和 46 年 1 月～3 月 集計整理 5 月～6 月
- 6) 担当者：両事業所並びに支部職員 5 名

2. 調査結果の概要及び分析

1) 概要：

調査を行った三州は営農形態を全く異にしている。即ち、ミシオネス州は原始林を伐開、山焼の後作付を行う農業で、作物も、紅茶、油桐、檀林、ジュルバ、柑橘等の永年作に煙草大豆、マリス、マンジ当の短期作であり従って所有土地面積も多くなっており、独立も比較的早目で、独立資金も、他の農業に比較し少なくて済み、安易であるが、粗収入の面で、低い（ha 当り）ことが、問題でもある。しかし、遠次土地面積を増やして、粗収入を増大させていく可能性に富んでいる。

リオネグロ州は、ネグロ河及びコロラード河溪谷を利用した果樹、野菜栽培並びに穀物栽培以外は羊の放牧等に限られているので、日系人の殆んどはネグロ河中心部であるヘネラルロッカを中心として果樹（リンゴを主力として、ぶどう、すもも等）及び野菜栽培、その他に鉢物による花卉栽培（1 戸）等に従事している。雨量が少ない為、灌漑農業である上に、農業技術が要求される比較的高度な経営であり、特に近年は土地価格が高価になっているので、独立が容易でなくなりつつある。但し、反当りの粗収入については、他の永年作に比し、極めて良い。

コールドバ州の農業は殆んどが養鶏に集中しているが、土地面積が少

くて済む割りに施設、資材、飼料等に相当の資金を要するので、独立も容易ではない。今年に入って牛の激減から、鶏肉、鶏卵の価格が上昇して居り、この傾向はなお、今後も続く見通しであり、経営の如何によっては、今後益々有望であるものと思われる。

以上、三州は管農形態がそれぞれ、全く異っているので、別添の集計資料も、この点を留意されたい。

2) 分析A：(1) ミシオネス州

① 入植年度：調査を行った16戸の中、1955年入植9戸、56年2戸、57年1戸、計12戸は、亜拓が呼寄せ母体となって雇用入植した者である。1955年以前は、ブエノスより転住した者以外には殆んどなく、又58年以降は激減しており、わずか、紅茶栽培及び製茶技術者が若干名入植した程度である。(但しパラグアイ国より転住雇用された者は除く)

② 家族、単身別：全戸数、妻帯者である。

③ 管農形態：全戸数独立自営であり、土地所有面積最低23ha 最大120ha、16戸総所有面積852ha 1戸平均53.25ha、植付作物は永年作として、紅茶、油桐、ジェルバ、植林、短期作として、大豆、煙草、トマト、ピーマン、小豆、その他野菜類等の作付を行っている。

(2) リオネグロ州

① 入植年度：調査戸数11戸の中、1957年に入植した3戸が最初であるが、2戸はブエノス近郊より、1戸はミシオネス州において、2年～6年位就労後、現地に雇用入植した。その後同じく1960年にブエノス近郊より(ブラジルより転住後ブエノス近

郊にて3年就労)1戸, 1965年には, 2戸が日本より直接雇用入植(3戸入植したが1戸は調査洩れ)1967年以後1971年迄, バラグレイよりの転住1戸を除く, 他の残りの4戸は, ブェノス近郊にて7ヶ月~8年就労後入植した者である。

② 家族, 単身別: 妻帯者7戸 単身4名

③ 営農形態: 6戸が独立自営であり, 土地所有面積最低1.5ha, 最大11ha。総所有面積39.17ha 1戸平均約6.53ha。植付作物は, 1.5haにて鉢物花卉栽培1戸を除き, 永年作としてリンゴ, ぶどう, 梨, 桃, カリン, 短期作として, トマト, 野菜類, 花卉(切花)等の作付を行っている。残り5戸の中1戸は借地農として, 野菜栽培(主として, トマト, ピーマン等)を行って居り, 4戸(その中3戸は単身青年)は, 現在, 果樹園及び花卉園にて雇用農として就労して居り, 住居付で最低月額約300ペソ~450ペソの収入を得ている。

(3) コールドバ州

① 入植年度: 調査戸数7戸の中1963年に入植した1戸が最初であるが, 入植前には約2年ヶ月ブェノス近郊花卉園に就労していた。1964年以後大城吉義養鶏場を中心として, 日本より養鶏の雇用呼寄せが行われ現在に至っているが, その数は少ない。

② 家族, 単身別: 妻帯者3戸 単身4名

③ 営農形態: 自営独立している者は2戸, その中1戸は1.5haの土地を所有し, 鶏舎2棟による養鶏, 他の1戸は, コールドバ市内にて, 花卉店を営むると同時に鉢物の花卉栽培を行っている。残り5戸の中1戸は, 共営にて養鶏場を営む, 他は現在大城

養鶏場に雇用中の者であり、住居付にて月額最低300ペソ～400ペソの収入を得ている。

分 析 B

(1) 調 査 総 数： 34 戸

内 訳 妻帯者： 26 戸

単身青年： 8 名

(2) 形 態 別 内 訳：表 3，参照

区 分	人 数	100 分 率
独 立 自 営	24 戸	71 %
共 営	1	3
借 地 農	1	3
雇 用 農	8	23
計	34 戸	100 %

(3) 出 身 県 別 内 訳：表 2，参照

北 海 道	4 戸	四 国	2
東 北	3	九 州	5
関 東	6	沖 縄	5
中 部	4	計	34 戸
近 畿	3		
中 国	2		

(4) 渡 航 年 次 別 内 訳：表 3，参照

1955 年渡航の 10 名は、亜拓が発足して移民局より、初めて、移住許可の枠を取付け、ミノネス州日系農家に受託を依頼し、実施さ

れたものであるが、その後ミノネス州には殆んど受託者を依頼していない。

(5) 移住形態別分類・・・表4参照

(6) 携行資金別分類・・・表5参照

500ドル以下の者が圧倒的に多いのは(約76%)単身青年であり、殆んどが当座の小遣銭程度で渡航してきている。3000ドル以上については、家族移住であり早期独立を計画した上での渡航である。

(7) 最終学歴別分類・・・表6参照

区 分	人 数	100 分 率
義 務 教 育	11	33 %
中 等 教 育	15	44 %
専 問、大 学	8	23 %
計	34	100 %

註、義務教育の33%は渡航前殆んどが自営農を行ってきた者である。

(8) 渡航前職業別分類・・・表7参照

自営農が16名(約47%)で最高であり、その他農業関係が(学校の農科関係も含む)8名(23%)計24名(約70%)で農業が主体となっている。

(9) 営 農 内 容：分析A及び表8参照

(10) 独立迄の経過年数：分析A及び表9参照

(11) 独立農について：分析A及び表10参照

(12) 雇用農賃金について：分析A及び表11参照

3. 州 の 概 況

(1) ミシオネス州は、アルゼンティン国の最東部に位し北東部はブラジル国、北西部はパラグワイ国が位置し、南緯 29.5 度 ~ 34.9 度、西経 61.8 度 ~ 65.9 度を占める地点にある。州中央部はミシオネス山脈、最北部はビクトリヤ山脈が走り、平均標高約 700m を起点とし、両側に無数の川が流れ、北西部はパラナ河、東部はウルグワイ河等にそれぞれ、そそいでいる。最北部には世界一を誇る、イグアス-瀑布が存在する。ミシオネス州の開発は約 50 ~ 60 年前に始められたが、いまだ未開発地が多く残されている。気候は亜熱帯気候であるが、最低マイナス 5 度最高 37 度位であり、気候は恵まれている。年間雨量は、その年によって異なるが、平均 1700mm ~ 2200mm である。

面積は 29803 平方軒で広さの順からいって亜国 22 州の中 21 番目（註、最小は、ツクマン州の 22,000 平方軒）人口は 1970 年の調査によると 443,020 人である。

地質はテ-ラロシヤ（赤色土）の肥沃土であり、豊富な雨量と適度な気温に恵まれ、亜国唯一の森林地帯を形成している。その為水質も極めて良好であり、天然資源が極めて豊かであると言えよう。

ミシオネス州の開拓以前は、主として、インディオが住んでいたが、1920 年前後即ち第 1 次欧州大戦の後、ブラジル国より流入したドイツ系を主とし、スイス、ポーランド、スエーデン、フィンランド、オーストリア、白系ロシア、イタリヤ、スペイン、ポルトガル系の多様なヨーロッパ系が約 7 割、開拓の為入植、その他は、グアラニー系、インディオ系を以って構成されている。日系の開拓も同じく、1920 年頃より始められ、今日に至って居り、その約 8 割位は農業に従事している。

1881年より1953年迄、亜国中央政府の直轄地であったが、その後自治州となり、1960年に至って、州知事、州議会議員、市長、市議等が選挙によって選出された。現在は軍政が施されている為、嘗ての自治州の時代と同じ状態におかれている。

ミシオネス州の州都ボサダス市は近年特に近代化し、発展しつつあり、現在人口は104,091、その他の都市は紅茶産業の中心地、オペラ市12,322、アポストレ市9,198、エルドラード2,778、モンテカルロ、1,764、ブエルトリコ2,267、カンデラリヤ2,429、サンイグナシオ2,106、サンペドロ1,069、サンタアナ2,136、イグアス-2,547、アレン4,207等がある。(但し農業人口は除外)

主な産業は植林事業とそれに伴う製材工場、又、セルロース、アルヘンティナ及びパベルミシオネーロの2大製紙工場を有し、将来、益々発展が期待される。その他、マテ茶、紅茶、油桐、柑橘類(ナランハ、ネーブル、グレープフルーツ、レモン類等)マンジョカ、砂糖キビ、大豆、落花生、その他の豆類(黒豆等)マイス、煙草等の農産物、それに伴う製茶、製油、澱粉、煙草、ジュース、パッキン、ベニヤ工場等も盛んである。又一方牧畜においては、牛の品種改良等の研究も盛んである。亜熱帯においての花弁、花樹(パイン、メロン、西瓜、ぶどう等)野菜(トマト、玉ねぎ、甘蔗、じゃがいも、きゅうり等)についても研究されているので、今後の開発が大いに期待されている。現在、動物資源は殆んど未開発の状態にあるが、相当の資源が埋蔵されているものとみられている。

日系人には前記の通り、1920年、帰山徳治氏の入植から始まり既に50年以上経過するが、この間の開拓史は略するとして、現在ミシオネ

ス在住の日系人は、ボサーダス 54 世帯 139 人、ハルディンアメリカ 70 世帯 128 名、ガルアベ - 38 世帯 188 名、オペラ 38 世帯 57 名、その他、アリストブ - ローデルバジェ、カンボグランデ、ドスデマージョ等全部で 250 世帯約 1,100 名が、農業を中心として、若干の洗染業、商業等で在住している。又バベルミオネ - ロ製紙工場には、日本、及び日系が、関係していることもあり、これが更に増加される見込である。

(2) リオネグロ州は、アルゼンティン國の南部に位し、南緯 37.5 度 ~ 42 度、西経 62.9 度 ~ 71.9 度を占める地点にあり、一部はパタゴニア地方と呼ばれている。南西部はアンデス山脈が走り南米のメイスと言われている景勝の地バリローチェがある。中央部は雨量が少ない為、灌木及び砂漠地帯であり、羊を中心とした牧畜があるのみである。アンデス山脈を起点とし、ブエノス、アイレス州との境を流れるコロラド河、及び、ネグロ河の 2 大流が、アルゼンティン海（大西洋）にそそいでいる。

リオネグロの開発は約 70 ~ 80 年前頃より、主として、リオネグロ流域（溪谷）の果樹栽培によって始められた。日本人としては、歴史的なことは別として { Chelforo より街道 44 号線を北に 40km の地点、コロラド河流域に Pueblo La Japonesa（日本村）というところがある。} 1939 年、果樹醸造技術者として、カナレ大果樹園に招かれて就労したことから始まる。現在においても、その技術者は高く評価されている。

気候は、温帯と寒帯に属するが、平均最高気温 23.5 度、最低 8.6 度、平均 16 度であるが、最高 43 度、最低マイナス 12.6 度を示している。年間雨量は極めて少く、年間平均 255mm 程度である。面積は 203,013 平方軒あり亜國 22 州中 14 位を占める。人口は 262,622 人であり、人

口密度は極めて少い。

地質は、灌木地帯、砂漠地帯は別として、果樹、そ業栽培が行われている。コロラド河、ネグロ河溪谷は沖積土壌であり、土性は、砂土から重植土まで種々であるが、極めて肥沃であり、果樹栽培には最適であると言えよう。

人種系統は他の州と異り、英国系が多く、その他イタリヤ系、スペイン系、チリー人等が占めている。州都は、州東端にある、ピエドマ市であるが、経済の中心は、ネグロ河の中部に集中しており、その中心がヘネラルロッカ市である。近年ピエドマ市に、リオネグロ溪谷開発公園が設置され、又FAO（国連農業機構）も進出、ピエドマ市より、リオネグロ沿いに西に向って開発が進められているので活気を呈している。人口、7,253、その他の都市、ヘネラルロッカ市、79,938 日光都市、バリローチャ 18,602 ビジャレヒナ 11,360 シボレッテ 19,862 等がある。

主な産業は、主として、農牧畜業であり、果樹（リンゴ、ぶどう、梨、すもも等）及び加工菓、そ業（にんにく、トマト、ピーマン等） 牧畜（主として羊が多く飼われている。）等で、工業は見るべきものがない。

日系人については、約30年前頃、リンゴ園に目をつけ、相当数の人がリオネグロに向ったが、殆んど失敗に期し、現在、リンゴ園を営んでいる日系人は、数える位しか残っていない。然し、戦后、再び残留邦人を基盤として雇用呼寄せが行われ、漸次発展しつつある現状にある。日系人は、ヘネラルロッカを中心として、ネグロ河沿いに約30戸位在住し、主として果樹、そ業、洗染店の経営、及び雇用農として就労している。

(3) コールドバ州は、アルゼンティン国の中央部に位置し南緯29.5度～

34.9度、西経61.8度～65.9度を占める地点にある。州西部は最大標高約2,880mの山脈地帯があり、自然の風光に恵まれ避暑地としても有名である。コールドバの開発は1542年頃より、スペイン人の手によって始められ、現在においては、コールドバ州全体が、殆んど開発し尽くされつつある。但し、雨量が少ない為に厳密に言うならば、水資源確保に伴う開発は、今後に残されているものと言えよう。日系人については、1886年に、鉄道の機関手として就労したのが第1歩である。その後1915年に至って、次々に日系人のカフェー店（喫茶店）及び、洗染店、そ業栽培業、その他の商業等の進出が行われ、戦后に至って養鶏が始められ、今日に至っている。気候は、温帯であるが、州全体の雨量が少なく、年間雨量は平均約640mm程度である。平均気温は17～18度であり、所によっては最高42度、最低マイナス8度となる場合もある。

面積は、168,766平方キロを有し、人口は、約206万である。

地質は全般に石灰質に富み、暗かっ色、ねんど砂質まじりの土壤で肥沃である。但し、前記の通り、水の問題が解決されれば素晴らしい沃土となるものと思われる。

人種系統は、スペイン系、イタリヤ系が大部分を占めている。州都コールドバ市は、亜国の旧都であり、現在第3の都市となっている。（註、第2はロサリオ市）人口798,663 その他リオクワトロ市、65,569、ビジャマリヤ市41,472、サンフランシスコ市38,000等がある。

日系人は、コールドバ市、及び近郊に殆んど集中しており、約250世帯800名位在住しており、大部分が、洗染業であり、その他養鶏業、花卉業、商業等を営んでいる。

主な産業は、農牧畜業であり、近年に至って自動車、車輪類産業を中

心とする、工業化が行われている。その他に山岳地帯より、鉱産物が産出し、工業化されている。

農業は、殆んどが大農式であり、小麦、大麦、からす麦、ライ麦、マリス、落花生、ひまわり、亜麻、こりりゃん、アルファルファ等が産出される。野菜類は、にんにく、ピミエント、豆類、さつまいも、じゃがいも、トマト、カボチャ等、果樹類は、ぶどう、柑橘類、梨、すもも、パイナップル、バナナ、桜桃、梅(ダマスコ)桃、リンゴ、メロン、西瓜等、概めて、バラエテ-に富んでいる。又、オリーブは、亜国随一の産出地であり、年1回オリーブの国祭日がある。その他、乾草、種子類、綿、煙草、くるみ類等も産出される。

牧畜は主として、牛を中心とした放牧が行われており、牛乳、チーズ、バター等の酪農製品が多量に生産されている。近年、養鶏も盛んに行われるようになり、日系人の経営者も、増加の傾向にある。

以 上

表 1

調査対象者住居地域一覧

地 域	調 査 戸 数
ミシオネス州	16 戸
リオネグロ州	11 戸
コールドバ州	7 戸
計	34 戸

註 1. ミシオネス州	ガルアペ - 移住地	1 戸
	ハルディンアメリカ	7
	ボサ - ダス	1
	アリストプロ, デルバジエ	2
	カンボグランデ	1
	ドスデマ - ジョ	4
	計	16 戸※
2. コールドバ州	コールドバ市近郊	7 戸※
3. リオネグロ州	ヘネラルロックア近郊	5 戸
	ビジャレヒナ近郊	6 戸
	計	11 戸※
合 計		34 戸

家族持，单身別内訳

区 分	家 族 数	単 身 者 数	計
ミシオネス州	16	—	16
リオネグロ州	7	4	11
コールドバ州	3	4	7
計	26	8	34

表 2

出身 県 別 調

県 名	戸 数	県 名	戸 数
沖 縄 県	5 戸	鹿 児 島	1
北 海 道	4	愛 媛	1
静 岡	3	岡 山	1
福 岡	3	三 重	1
青 森	2	愛 知	1
大 阪	2	熊 本	1
長 野	2	高 知	1
茨 城	2	山 口	1
東 京	1	福 島	1
山 梨	1	計	34 戸

表 3

来 迎 年 度 及 び 営 農 形 態

来 迎 年 度	人 数	形 態	人 数
1951	1	独 立 農	22
52	1	独立農業技術者	1
53	1	独立商(花卉店)	1
55	10	養 鶏・共 営	1
56	2	借 地 農	1
57	2	雇 用 農	8
59	1		
61	1	計	34
62	4		
64	1		
65	4		
67	2		
69	2		
70	2		
計	34		

表 4

調査対象者の移住形態

区 分	人 数
指 名 呼 寄	16
雇 拓 呼 寄	13
公 募	3
パラグワイより転住	1
ブラジルより転住	1
計	34

- 註、1) 事業園あっせんのリオネグロ移住者は指名呼寄とした。
- 2) 雇拓呼寄は、戦後移住が再開されて後、昭和30年前後に
 ミシオネス川在住の邦人農家に受託を依頼し、入植したものである。

表 5

着 雇 時 携 行 資 金

資 金 額	人 数
500 ドル以下	26
501 ドル～1,000 ドル	2
1,001 ～1,500	2
1,501 ～2,000	1
3,000 以上	3
計	34

表 6

最終學歷調

区 分	人 数
小 学 校 卒 業	4
旧制高等小学校 "	4
新 制 中 学 "	3
旧 制 中 学 "	5
高 校	10
旧 制 高 専	2
大 学	6
計	34

表 7

渡航前の職業

区 分	人 数	区 分	人 数
自 営 農	16	自 営 工 業	1
雇 用 農	5	地 方 工 務 員	1
学 生	2	土 木 関 係	1
紅茶栽培技術者	2	学 校 教 員	1
自 営 商 業	2	農 事 試 験 場	1
事 務 雇 用	1	運 輸 業	2
陸上自衛隊	1	計	34

表 8

営 農 内 容 (含 就 労 先)

区 分	人 数
花 卉 栽 培 (鉢 物 含 む)	4
果 樹 栽 培	5
果 樹 と 野 菜	1
そ 菜 栽 培	3
一 般 農 業 (ジェルバ、マテ、油桐 紅茶 その他)	5
一 般 農 業 と 大 豆 タバコ そ 菜 等 並 作	9
養 鶏	6
花 卉 店 (花 卉 栽 培 も 含 む)	1
計	34

表 9

独 立 ま で の 経 過 年 数

区 分	人 数
3 年 以 内	18
3 年 ~ 5 年	—
5 年 ~ 7 年	2
7 年 ~ 10 年	2
10 年 以 上	1
計	23

註、3年以内の独立が多いのは重拓呼寄せのミンオネス州移住者の殆んどが2年位雇用されて後、ドスデマニョハルディンアメリカ等で、州政府等の土地を購入し独立した為である。

表 10

土地所有面積

区 分	花 卉	そ 菜	養 鶏	一般農業	果 樹	計
1 ha 以下	—	—	—	—	—	—
1 ~ 1.9	1		1			2
2 ~ 4.9					1	1
5 ~ 9.9					2	2
10 ~ 19.9					1	1
20 ~ 29.9				7		7
30 ~ 39.9				5		3
40 ~ 49.9		1		2		3
50 以上				3	1	4
計	1	1	1	15	5	23

註、リオネグロ州は花卉と果樹 間作として、そ菜、果樹はリンゴ、ぶどう、桃 なし その他

コールドバ州は養鶏

ミシオネス州は一般農業とそ菜、一般農業は、ジャエルバ、紅茶、油桐、植林等間作としてタバコ、大豆、マンチョカ、マイルス等。

そ菜は主としてトマト作

表 11

1970年賃金年額

(新ペソ)

区 分	人 数	備 考
2400, =	2	住居, 食事付
3300, =	1	住 居 付
3900, =	2	住居, 食事付
4550, =	1	住 居 付
5850, =	1	住 居 付
5954, -	1	住 居 付
計	8	

註 1) 家族持 3 独身 5

2) 年額2400は、1970年半ばに来歴した為1年に満たない。

(8ヶ月分)

表 12 州 概 況

1. コールドバ州

1) 位 置：南緯 29.5度～34.9度

西経 61.8度～65.9度

(鹿国のほぼ中央に位置する。)

2) 面 積：168,766平方軒

3) 人 口：2,060,065人(1970年度国勢調査による。

以下同年度調査による)

4) 州 都：コールドバ市

人口 798,663人

5) 産 業：農牧畜業，工業

農業は主として穀類，果樹

(雨量は年間平均600～700mmで少い。)

2. ミシオネス州

1) 位 置：南緯 25.5 ～ 28.3

西経 53.7 ～ 56.2

(亜国の北方に位置する。)

2) 面 積：29,801平方千米

3) 人 口：443,020人

4) 州 都：ポサータス市

人口 104,091

5) 産 業：農牧畜業

農業は主として，殖林，(亜国の二大製紙業がある)

紅茶，ジェルバ，油桐，砂糖きび，煙草，柑橘類，バナ

ナ，パイン，大豆 その他

(年間雨量は豊富である。)

3. リオネグロ州

1) 位 置：南緯 37.5 ～ 42

西緯 62.9 ～ 71.9

2) 面 積：203,013平方千米

3) 人 口：262,622人

4) 州 都：ビエドマ市

人口 7,253人

※ピジレヒナ市 人口 11,360 人

※ヘネラルロッカ市 人口 21,969 人

5) 産 業：農牧畜業

農業は主として、リオ、ネグロ（ネグロ河）の溪谷における、リンゴ、梨、すもも、ぶどう、リオコロラド流域の野菜（ニンニク、ピーマン、トマト等）

牧畜は主として羊が多く飼われている

（年間雨量は少く200～300mm程度である。）

以 上

